

法人事業概況説明書

様式 I D

NTA0H0K010010070



別添「法人事業概況説明書の書き方」を参考に記載し、法人税申告書等に一部添付して提出してください。
 なお、記載欄が不足する項目につきましては、お手数ですが、適宜の様式に別途記載の上、添付願います。

注1 (1)の有・売上欄に該当がある場合
 注2 運送業においては燃料費、金融業・保険代理業においては、支払利息割引料を記載してください。
 注3 金融業・保険代理業においては、売掛金欄には未収利息、買掛金欄には未払利息を記載してください。
 注4 「11代表者に対する報酬等の金額」の各欄は貴社（貴法人）が同族会社の場合に記載してください。

法人名	屋号	E01	事業年度	自	N01	令和	年	月	日	自社ホームページの有無 〔有：1〕 〔無：2〕	G01																
	法人名	F04		至	N02	令和																					
	電話番号	F07		—		—																					
	法人番号	F02		自社ホームページアドレス		E02																					
1 事業内容	E03	業	2 支店・子会社の状況	国内	支店・店舗数	G02	国内	国内子会社の数	G06	うち出資割合が50%以上の海外子会社の数	G08																
	E04	(1)支店	海外	支店・店舗数	G03	(2)子会社	海外子会社の数	G07	出資割合%			G09	%														
				所在地1	E05		従業員数	G04						子会社名称	E07												
				所在地2	E06		従業員数	G05						子会社名称	E08												
3 海外取引状況	(1)取引種類		相手国	主な商品	取引金額(百万円)	(2)	〔有：1〕 〔無：2〕					〔該当：1 非該当：2〕															
	〔該当：1 非該当：2〕		輸入			G14	輸	手数料					royalty														
	無		輸入				入	G17					G18														
	G11		G12	G13	輸出		外	G16					G19														
4 期末従事員の状況(単位：人)	(1) 常勤役員	G24	5 P C 利用状況	(1) PCの利用	〔有：1、無：2〕				Windows	Mac	Linux	その他	8 経理者の状況	(1) 区分	氏名	代表者との関係											
		G25		(2) PCのOS	〔該当：1 非該当：2〕				G35	G36	G37	G38		現金		G52	〔親族：1〕 〔他人：2〕										
		G26		(3) PCの利用形態	〔該当：1 非該当：2〕				財務管理					給与管理	在庫・販売管理	生産管理		(4) 会計ソフトの利用等	〔有：1、無：2〕								
		G27		(5) 会計ソフト名	E10	(6) メールソフト名	E11									(2) 試算表の作成状況	〔該当：1 非該当：2〕										
	計	G29		(7) 電帳法適用状況	〔該当：1 非該当：2〕				優良					一般				スキヤナ									
	計のうち代表者家族	G30		6 販売形態	〔該当：1 非該当：2〕				G113					G114				G115									
	計のうちアルバイト数	G31		(1) 電子商取引(インターネット取引)	〔有：1、無：2〕				G44					G45				G46									
	(2) 賃金の定め方	G32		(3) 社宅・寮の有無	〔有：1、無：2〕				G47					G48				G49									
		G33		7 株主又は株式所有異動の有無	〔うち株式交付〕				G50					G51				G52									
		G33		9 役員又は役員報酬の異動の有無	〔有：1 無：2〕				G53					G54				G55									
10 主要科目(単位：千円)	※各科目の単位：千円		売上(収入)高	G67	特別損失				G85																		
	上記のうち兼業売上(収入)高		G68	税引前当期損益				G86																			
	売上(収入)原価		G69	資産の部合計(負債の部合計+純資産の部合計)				G87																			
	売上の原価のうち	期首棚卸高	G70	現金預金				G88																			
		原材料費(仕入高)注2	G71	受取手形				G89																			
		労務費 ※福利厚生費等を除いてください	G72	売掛金				G90																			
	外注費	G73	棚卸資産(未成工事支出金)				G91																				
	期末棚卸高	G74	貸付金				G92																				
	減価償却費	G75	建物				G93																				
	地代家賃	G76	機械装置				G94																				
	売上(収入)総利益	G77	車両・船舶				G95																				
	役員報酬	G78	土地				G96																				
	従業員給料	G79	負債の部合計(資産の部合計-純資産の部合計)				G97																				
	交際費	G80	支払手形				G98																				
減価償却費	G81	買掛金				G99																					
地代家賃	G82	個人借入金				G100																					
営業損益	G83	その他借入金				G101																					
特別利益	G84	純資産の部合計(資産の部合計-負債の部合計)				G102																					
注4 ※各科目の単位：千円		11 代表者に対する報酬等の金額	報酬	G103	貸付金				G104				仮払金				G105										
		賃借料	G106	支払利息				G107				借入金				G108				仮受金				G109			

「10 主要科目」「11 代表者に対する報酬等の金額」の各欄は、千円単位で記載してください。



12 事業形態	(1) 兼業の状況	(兼業種目)				(兼業割合)				13 主な設備等の状況			
	E01					C01							
	(2) 事業内容の特異性												
(3) 売上区分		現金売上	C02	%	掛売上	C03	%						
14 決済日等の状況	売上	締切日				決済日							
	仕入	締切日				決済日							
	外注費	締切日				決済日							
	給料	締切日				支給日							
15 帳簿類の備付状況	帳簿書類の名称												
16 税理士の関与状況	(1) 氏名	E02											
	(2) 事務所所在地	E03											
	(3) 電話番号	T01	— —										
	(4) 関与状況 〔該当：1〕 〔非該当：2〕	申告書の作成	G01	調査立会	G02	税務相談	G03	決算書の作成	G04	伝票の整理	G05		
		補助簿の記帳	G06	総勘定元帳の記帳	G07	源泉徴収関係事務	G08						
17 加入組合等の状況	(役職名)												
	(役職名)												
	営業時間	開店	時	閉店	時								
定休日	毎週(毎月)			曜日()日									
18 18月別の売上高等の状況	月別	売上(収入)金額				仕入金額				外注費	人件費	源泉徴収額	従業員数
		(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(円)	(人)	
	G09	月	G21	G35	G49	G63	G77	G91	G105	G119	G133		
	G10	月	G22	G36	G50	G64	G78	G92	G106	G120	G134		
	G11	月	G23	G37	G51	G65	G79	G93	G107	G121	G135		
	G12	月	G24	G38	G52	G66	G80	G94	G108	G122	G136		
	G13	月	G25	G39	G53	G67	G81	G95	G109	G123	G137		
	G14	月	G26	G40	G54	G68	G82	G96	G110	G124	G138		
	G15	月	G27	G41	G55	G69	G83	G97	G111	G125	G139		
	G16	月	G28	G42	G56	G70	G84	G98	G112	G126	G140		
	G17	月	G29	G43	G57	G71	G85	G99	G113	G127	G141		
	G18	月	G30	G44	G58	G72	G86	G100	G114	G128	G142		
	G19	月	G31	G45	G59	G73	G87	G101	G115	G129	G143		
G20	月	G32	G46	G60	G74	G88	G102	G116	G130	G144			
計		G33	G47	G61	G75	G89	G103	G117	G131	G145			
前 期 の 実 績		G34	G48	G62	G76	G90	G104	G118	G132	G146			
19 当 成 績 の 概 要													
20 年 末 電 子 調 整 関 係 書 類 の 状 況	(1)	年末調整関係申告書の取扱 〔有：1 無：2〕	G147	(2)	年末調整関係申告書の電磁的方法での 受付の可否〔可：1 否：2〕	G148	(3)	保険料等の支払を証する書類の電磁的方法での 受付の可否〔可：1 否：2〕	G149				
	(4)	従業員による保険料等の支払を証する書類のマイナポータル連携での取得 〔有：1 無：2 未把握：3〕	G150	(5)	年末調整手続でのシステム利用〔有：1 無：2〕	G151							
	(6)	年末調整手続で利用するシステム 〔該当：1 非該当：2〕	国税庁が提供する年末調整控除申告書作成用ソフトウェアの利用		G152	自社製ソフトウェアの利用		G153					
		市販のソフトウェアの利用		G154	市販のソフトウェアの名称		E12						

「18月別の売上高等の状況」欄の単位にご注意願います。